

平成29年度第2回印西市地域福祉計画推進委員会会議録

- 1 開催日時 平成30年3月19日（月） 午前10時から午後12時
- 2 開催場所 印西市役所 農業委員会会議室
- 3 出席者 堀川定士委員、嶋田孝雄委員、松山毅委員、橋詰昌委員、
吉野康夫委員、豊田文子委員、松藤和子委員、渡邊和子委員、
岩本清委員、大和雅子委員、小松光美委員、瀧田昭造委員
山下順三委員
- 4 欠席者 三島木和香子委員
- 5 事務局 伊藤社会福祉課長、高橋主幹、木村主査、浅野主事
- 6 傍聴人 2人
- 7 議 事 (1) 第3次印西市地域福祉計画の進捗状況について
(2) その他
- 8 議事録 (要点筆記)

【配付資料等の確認】

【委員長あいさつ】

次第3、ご意見シートについて事務局から報告

【事務局報告】

【報告に対する質問】

- 委員 印西市のホームページをよく見るが、何回もクリックしなくては目的のところに辿り着けない。提案だが、全体を見ることができる目次ページからアクセスできるのが便利ではないか。
- 事務局 ホームページについては広報広聴課が主管。ホームページの中に相当量の項目が入っていることから、目次で見つけるのは大変。検索を活用するとアクセスできる。広報広聴課に見つけやすいホームページの作り方について話をしていきたいと思います。
- 委員 プルダウンメニューを活用するのも良いのでは。印西市の組織規模では目次ページが1ページでは終わらない。アクセスする方法が優しいほうが良いという印象は持った。
- 委員 ホームページのアクセス量を確認しているか。
- 事務局 カウントを付けてるところもあるので広報広聴課で集計は取っていると思います。

- 委員 フェイスブックなどの「いいね」というのがあるが、クリックしたらどんどん件数が増えていくやり方も良いと思う。直接的な集計も簡単。ウェブを通してやられることがかなり増えているので、評価をダイレクトに集計できる。
- 事務局 ホームページにアクセスすると、一番下にご意見や見つけやすさについて聞く項目がある。皆さんアクセスしたら評価してください。
- 委員 ホームページの中の内部検索というところに、自分が調べたいことを入力すると、それに関連したものが出てくるので私は活用している。
- 委員 ご意見シートの結果は、各委員から回収しまとめたものだと思うが、やはり第三者の評価が大事。事務局からも話があったが、小域福祉圏ネットワークについて来年度は検討中との話だったが早々にやっていただきたい。
- 事務局 今の件についても、推進状況がようやく各課からまとまったので、こちらについてもホームページ等に載せたいと思います。
- それについての評価は、ウェブで評価するというシステムがあるので、一緒に活用し、情報共有化ということで今検討しています。
- 議長 ここでは報告事項ですので、議事の方に進めさせていただきます。
- 委員一同 はい。

次第4 議事

議事録署名人は大和委員と豊田委員を指名

(1) 第3次印西市地域福祉計画の推進状況について、事務局から説明

【委員からの意見、質問】

- 議長 今事務局からA B C Dそれぞれについての割合とか、特にC Dの部分に関してどの課あたりが多いのかという説明があった。状況調査票を踏まえてご意見、ご質問はありますか。
- 委員 社会福祉協議会の事業については、計画書の中ではできなかったという項目が多くて申し訳なく思っている。
- 支部社協は地域の方々の考え方とか、福祉ニーズを捉えて前向きに新しい事業を展開してくれている。地域の方々、ボランティアの方々などは一生懸命やってくれているが、事務局の対応としては甘いという実感があり反省しております。
- ボランティア活動をしているグループとの意見交換会、あるいは支部社協との意見交換会でも、活動の後継者がなかなか見つからない。50代60代、退職した団塊の世代、第2の人生の人達の社会参加、ボランティア活動のきっかけづくりをどうしたらいいかというのが大きな悩みとなっている。
- 委員 21ページの高齢者福祉課の新聞販売店、ガス会社等との覚書を交わしと

いう項目がCであまりできなかったとなっているが、評価の理由は？機能していないということか？

事務局 覚書の取り交わしはできているが、それをうまく生かしているかということだと思います。

委員 基本目標3施策1「地域での防犯・防災体制の推進」に比較的C Dが多いようだが、根っこに何か共通のものがあるのか、根っこを置き去りにしたままではまた同じようなことになってしまうのではないか。

事務局 28ページからですが、29ページ、30ページ、31ページと、避難行動の避難行動要支援者支援制度の普及・啓発というところで、防災課で、この計画を見直しということで、作る段階になっています。

29年度については防災課、福祉関係、多課に渡るところがあり進んでいなかったことから、30年度にはこの計画を作っていくということで進めています。

議長 事務局のほうから、課ごとに集計を出してもらったとのことだが、項目で見ると災害時の避難行動要支援に関するところなど決まったところで、課がまたがったところがない。地域福祉計画は課がまたがるようなところをどう進めて行くのかということも実は特徴でもある。今防災で計画を進めているという事だが、支部社協や民生委員の方は現状で、どのように進めて行ったら良いのか、後半で意見をいただきたいと思うので、引き続き議論したいと思います。

委員 評価の悪い項目が、ほとんど防災に関するところが占めていて、市民を守るという役所の最大の仕事ができなかったでは大変なこと。防災訓練は、去年はできていない。私は小林なので、利根川が決壊すると30分以内に2メートルから5メートルの浸水があることから危機感を感じている。数年前もシミュレーションで防災訓練を予定したが、お天気で中止になった。それ以降開催はない。シミュレーションは大事だと思うが、これをみると29年度防災訓練はできていない。ここにできなかったという記載があるということは非常に恥ずかしいことだと思う。では、どうするのか、いつ具体的にやるのか。

委員 ニュータウンの皆さんも危機感を持っている。普段地域に残っている人たちは、高齢者の方やお子様たちや主婦の方で、男性陣は都内に働きに行かれている。私のところは木刈中学校区で小倉台小学校区、木刈小学校区でそれぞれ6月、10月に毎年防災訓練を行っている。小倉台小学校区と木刈小学校区では特色の違いはあるが、来年度も6月に木刈小学校区、10月に小倉台小学校区と決まっている。

委員 津波と、鬼怒川の決壊と、お水はすごく危機感がある。地域で考えていかな

ければいけないと思うが、市でも一斉にやってもらいたい。町内会にはそれは市の仕事だというような感じもあり、進んでいない。

委員 東日本大震災の時民生委員なので安否確認をさせてもらったが、誰がどこにいるということは言わないで自分で確認はしたが、声をかけてくれた地域の人にもっと助けてもらっても良かったかなと思っている。

委員 民生委員さんに聞くと個人情報があるので教えられないと言うが、有事の時は、個人情報を越えた、守秘義務を超えたところであそこにこんな人がいるということ知っていなければ、リスト作りも進まない。命の関わることは、地域が主導権をもって行っていくことは必要だが、役所の方から何らかの働きかけがあればと思う。

委員 取り組み内容が同じようなものでも自己評価なので、担当課によって評価が違ふ。これを見る限りは確実に取り組んでいることも私には見えたので、頼もしいなあと思う。

100%地縁間でできることではないため、今後どう取り組んで行くかが大事。先ほど委員長のお話にもあった点に絞っていかないとなかなか議論ができないので、そこに集中して議論した方が良い。

昨年度の防災訓練は台風でできなかったと私は理解している。

委員 できなかったからやらないというのはおかしいと思う。

委員 私が考える地域福祉はその地域の人たちが主役となって進めていくのであって、市がそれをカバーする、応援してくれる、情報をくれるものだと思う。地域福祉は自分たちだと思う。

議長 いかがでしょうか。

委員 民生委員をもう10年させていただいているが、当初高齢者の見守り調査があり、災害があったときに援助していただける人を探しましょうということで調査した。その後、いつも頭にあるのが、災害があったときにどう動いたらよいか、危機感を持って今日まで来ている。民生委員は一人ではとても無理なこともある。そこからどう進めたら良いのか、やはり市の後押しがないと地域福祉は進んでいかないと思う。10年経ってもこの現状とは何なのかなと思う。

防災訓練も危機感をもってどう動くのかシミュレーションしてやっていかないと実際になったときに大変なことになる。一人ではどうにもならないし、やはり市役所に示唆していただかないと進んでいかないかなと思う。

委員 今言われたように地域の特性がある。この前テレビで、あの大地震がくるまでは誰も大津波が来るとは予想もしていなかった。常総市のように水没してしまったということからも、みんなもう分かっていると思う。

災害が起こってからかさ上げや防潮堤を造るなどの工事には時間がかかり

3. 1 1の震災後みんな戻りたいが工事をしているので戻れない。これが印西市でおこったらどうするか。でも起き兼ねないと思うので、そういう事がわかっていたら、事前に整備された高台に移る様な計画を立てましようと言う話をしておかないと同じことが起こる。基本的にこういうところはこういう危険性が残されています。という潜在的なリスクを排除する、それを1年、2年かけて排除していく、逃げるという方向で対策を講じる方が私は良いのではないかと思う。

委員 大事なことは要支援者の避難支援をどうするか、これがうまく行っていないため、相対的に評価が悪かったのだと思う。音頭取りは市役所だが、現場に帰った時に、町内会、自治会がこういう問題にどう取り組んで行くか、こういう制度があることをどう周知していくか、周知が終わった時に、私は助けてほしいんだと手を上げたとしても住んでいる町内会、自治会が避難計画を立てないと手を上げただけで終わってしまう。なので福祉関係だけではなく、市民活動推進課も巻き込んでいかなければならない。制度として作っても、町内会、自治会の加入率が低ければできるのかと言うことになる。やはりそこに住んでいる人が考えなければならなくなる。支援の体制をどう作るのが大事で、そこには住民を巻き込んでいかなければならない。

避難のことは地域でどうするかが前提にないと進まないと思っている。

委員 防災についても問題は異なっている、水害の問題、高層マンションではエレベーターが止まったら高齢者はどうするのかという問題、このような地域に関する問題をみんなで話し合っていかなければならないと思う。市の防災訓練で総括的にやっても現実とはかけ離れており、市は専門的な知識はあるのだから、この地域の問題はこういうこと、これを地域で考えましようというもって行き方が大事。地域で異なる問題を考えながらやらないと具体的な施策が出ないと思う。

委員 地域福祉はまずは地域で考えること、それは大切で当たり前のことだと思うが、地区によって温度差があり、進んでいない地域には行政が後押しをしないとなかなか立ち上げられない、災害時のリスト作りも進まない、なので市役所に支援してもらうことも必要だと思う。

委員 中心になって危機感を持ってやっている人も後ろにバックがあると思うと気持ちも違います。

委員 各地域で防災訓練しているのですか？

委員 小林は炊き出しをしている。どういう逃げ方をしようという訓練ではない。

委員 私の地域はイベント化されてこれやったあれやったで、各地域で考えなければいけないこと、そういう訓練は行われていない。

委員 ニュースでも訓練を見るが、真剣にやっている人はあまり見かけない。

委員 防災倉庫に簡易トイレなどもあるが、役に立たない簡易トイレや昔の備品がそのままになっていることもある。そのような物をチェックしてその都度防災課に上げるのも大事なことはないかと思う。

自治会長は毎年代わるが、新しい人がそれを経験していくということで、防災に対する知識が多くの方に広まっていくとも思う。

委員 資料２ページに書いてある避難行動支援者の把握と見守りの強化にある通り、防災課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢者福祉課、健康増進課、この課にまたがる問題。計画自体を来年度末までに、と言うのはスピードが遅い。もう少し社会福祉課として後押し、町内会、自治会は５月に総会があるので、そこで全面的にクローズアップするとか、自治会や自主防災宛にこのような制度があるという周知は市がやるのではないか。命の問題でもあるので、来年度末というのはいかがか。

覚書締結町内会が８８地区あるのに、要援護者避難支援個別計画作成町内会は４３、なのでここは絶対にPRしてほしい。

各中学校区にさわコミもあるので、高齢者だけでなく子どもたちの命を守ると言う観点で、教育委員会にも協力を仰ぎそこに出て行ってこの話をするのも大事だと思う。そこは市に是非やっていただきたい。

委員 今回の委員の意見に大賛成、自己評価が出てきて、改善しなければいけないC、Dですね。いろいろ実行していくとするとリソース問題もあるかも知れないが、その中で優先度を決めて、同じCでもどこが優先なのか吟味して、あげられたテーマの市民目線からの優先度、市としての優先度を一度ランク付けしてはどうかと思う。

事務局 多課に分かれるので、今回の結果を担当者の会議で報告し共通認識をし話をしたいと思います。

委員 地域で色々な人と話をすると、要支援者を地域で守っていくことが大事とは言いながらも、民生委員が昔から調査したものは反映されていない。情報の関係と言いながらも現実の違い、地域の取り組みと言っても難しいものがあると実感している。

例えば資料２の２ページの障がい福祉課で、福祉避難所６か所に簡易吸引器、２か所に自家発電機を配置したことでできたと評価しているが、私は正直疑問。制度利用になった時にどのような障がい者に反映するのかはまだまだ見えてこない。障がい者というのは弱者であり、普段表に出せないこともあり難しさはあるのですが、これこそ各課の連携というのが大事と思う。

例えば要援護者避難支援登録者も６７７人、これで多いのか少ないのか。地域福祉制度も高齢者も子どもも、障がい者もみんな地域でやっていく、地域福祉に集約されていく、行政として地域福祉という観点を重点施策として持ち

上げていかなければ地域を巻き込めない。それは社協も同じで地域に根ざしていくしかない。地域福祉という言葉の広がり、そのような進め方が大事、普段から行政が高齢者担当も地域福祉という言葉を使って説明していく、個別の施策は各課で進めているが、大きな枠では地域福祉の観点も大いに入れていただきたい。

委員 地域福祉を市全体で、そのような世の中の流れになり、国も地域に頼らざるを得ない現状になっているということだと思う。この評価を見ても、大部分が単独でやれるのはできたことが多いが、多部門、住民を巻き込んでやることはあまりできないという評価になっている。そうすると、住民の代表である自治会の現状は何だと言うと、加入数が減ってきている、なぜ減るか、自治会に入ってもメリットはない、役員をやらされて面倒なだけ、役員は毎年代わりゼロからのスタートになってしまう。自治会を強化していく方策を考えないと、住民に地域でやってほしいと言ってもなかなか進まないと思う。これには市民活動推進課と健康福祉部が同じ動きをしないと、福祉の問題というよりは市の問題としなければ前に進まないと思う。

委員 日ごろ活動する中で多くの人に知っていただきたく、町内会で話をし、広報紙でも地域福祉が大事だと広報するように勤めている。市でもいろいろな機会を通して皆さんに広めていく、若い人にも意識を持っていただく手立てを考えていかないと、ただ困ったでは前に進まない。危機感を持っていかないと前に進まないと思う。

委員 前回も提案したと思うが、マイナンバーを持っているのだから市が一斉にメールで広報するというのが良いのではないか。自治会に入る人が少なく、面倒くさい感じがあるということなので、面倒にならないで、かつ有効的な方法がいくらかあるのではないかと思う。

それからハードの面とソフトの面を分けたほうが良い。ハードの面はできたできないは分かりやすいので良いが、ソフトの面は個人で違うのでなかなか難しいと思う。

委員 広報いんざいに、地域福祉の欄を作ってはどうか。地域の人で支え合うと言いながら広報に出てこないのは非常に残念で、これを広げるのであれば市がやるべき。地域福祉に関連することを毎回毎回そこに出していくということは市がすべきことだと私は思う。

事務局 広報の年次計画ではある程度の欄を取るように、計画としては出している。形式はどうか、特集的にするかわかりませんが考えています。

委員 地域福祉全体の必要性を問うようなことではみんな見ない。美談的な事例が載るとみんな見ると思う。

事務局 皆さんの支部の活動はどうですか。

- 委員 各支部は支部で広報を出している。
- 事務局 社協の広報とは別に市の広報のほうで紹介するというのはどうかと言う事です。
- 委員 社協のホームページで支部にリンクできるようにがんばってもらえば、支部の活動が分かると思う。
- 委員 支部社協の人が少なすぎる。しっかり人を付けなければ基本的にできないと思う。地域で支えあう体制を作るためには、民生委員さんが要のひとつと思う。今65歳以上の方のお宅を回っているのを来年度は引き上げるということが決定した。それを70歳にするとか、これは非常に残念で、なぜ残念かと言うと、65歳以上で回るとそこからお付き合いができる。65歳で手助けがほしい人は、少しはいるが、ほとんどは現役で逆に手助けをしてほしい高齢者をカバーしてくれる。なのに市は年齢の引き上げをして良いのか、私は市に話を聞きたいと思っている。
- 私の住んでいる地域で茶話会を毎月している。その中でお友達ができ、元気な人が見守りなどで手助けしている。新しい地域なので旧地区のような関係がない、色んな所から来た関係のない人の集まりだったのが何とかやって来ている。なのにこれを70歳に引き上げると、助ける地域の人はいなくなる。誰が助けるんですかということになる。その辺は市当局として分かっているのか。どうしようとしているのか。
- せっかくあるシステムをなぜ壊してしまうのか。それは市民にとって良いのか、市民はどう思っているのかしっかり聞いたのか。民生委員だけでどうしようか検討しているのであればとんでもないことで、それに携わっていた事務局はどう考えているのか私はそれを知りたい。
- 事務局 各地域の方の把握ということで、こちらからも65歳以上の名簿は渡します。年齢の引き上げの根底にあるのは民生委員の仕事が大変ということもあり、なり手がいない、負担をどう軽減するかということで考えた中の一つとして、65歳以上の方の中には健康な方や支援の必要な人もいるので、支援が必要な人の所には行っていただく、あくまで目安としては70歳ということで示させていただいた。地域として必要な方のところには今後もしていただきたい。と事務局としては考えています。
- 委員 民生委員の都合ではなく、市民の都合で考えなければいけないと思います。
- 委員 委員のように非常に意識の高い人ばかりであれば良いが、今でも民生委員のなり手がいない。高齢化が進む中でこのままで良いのかという考えから出てきたことで、それは色々な考えがあると思う。
- 委員 なんでもかんでも民生委員へと、仕事を増やしているのは市役所ですよ。

委員 良くしようとする願いは一緒で、総合的に意見が出し合える円卓会議は必要ではないかと思う。ますます高齢化になるので、若い人が関心を持って意識を持っていただける手立てを考えてほしいし、私たちも考えたいと思う。

委員 皆さんの意見を聞き、知らないことも多く勉強させていただいた。先ほどからのお話にあったように、地域に住んでいる人しか高齢者の事情が分かっていないので、市の方でどうということではなく、内情を良く分かっている人が優先的に行って手を差し伸べていけば良いのではないかと思う。

委員 地域を知るには自治会を市の方でまとめて行ってほしいなと思う。自治会の連合会のような会議をもっと活用してほしい。私の自治会は会長さんも役員も毎年代わってしまうので繋がっていない。なので自治会がもっと地域を分かってくれば把握できる、そういうことに繋がっていくと思う。

議長 たくさん意見が出ました。今日これを頂いて、どこができていてできていないか、先ほど優先順位の話がありましたが、市でまとめていただいた進捗状況、成果、評価、地域で関わっている皆さんが、何が問題なのかということが共有化されていると思う。後はどう進めていくのか、災害時の名簿作りを全国的に進めているが、やはり同じようにできていない。個人情報問題であったり、手上げ方式にすると本当に必要な人が手を上げてくれなかったり、ではなぜできないのか、先ほど委員が言われたように、何のためにしているのか、名簿は何のために作るのか、形骸化してしまっているところがあるのかと思う。避難訓練にしても低い地域なら水害に備える形になるし、ニュータウンならライフラインが止まったらどうするか、地域ごとのリスク、防災の課題を今一度きちんと確認して、それを皆さんで共有化し、そんな時にどうするかそうならないためにどうするか、というところで目的意識を共有化していく。避難訓練を何のためにするのか、支部ごとで災害が起きたときの課題は何なんだろうと整理した中で、そのために避難訓練しましょうと作り方を変えていくということをやってみるともう少し関心を持っていただけるのかなと皆さんの意見を聞きながら思いました。

それと、災害時は課横断なので、防災課がメインにはなるが、単独でできる訳ではない。私たちは福祉ですので、社会福祉課、高齢者福祉課、障がい福祉課、場合によっては子育て支援課というところも、小さいお子さんを2、3人抱えているお母さんは逃げられるのか、保育園なども避難しなければいけない時に保育士さんだけで避難させられるのだろうか、そうすると社会福祉施設も避難の対象になってくるかもしれないです。いろんな課が一緒になってこのしくみをどう作って行ったら良いのか、まさに地域福祉です。横断的に取り組むところが出ていないのではないかと言うところが皆さまのご指摘でありました。おそらく市としては取り組んでいると思うのですが、今回このよ

うな形で各課の進捗状況を見てみると、やはり各課とも同じようにできていない。ということであれば持ち寄って災害時要援護者支援避難行動のところで、お互い話し合う中で、これを生かすというのも方法かなと思います。

行政しかできない事と合わせて、いざというときは地域です。民生委員さんも一人では各家庭回れない。最終的に何かあったときに声をかけられるのは向こう三軒両隣、町内会で回覧板が回る10軒ぐらいが顔の見える関係、そこが最初に動いて、それを支えていくのが町内会であったり、支部だったりする。そういう具体化していくためにしくみを作っていくのは市の役割だが、そこに魂を入れていくのは地域の力。自治会、町内会のあり方をもう一度きちんと見直していく。ネットワーク会議や何にしてもベースになるのは自治会町内会。しかし、民生委員も選出されないというように弱体化している。民生委員がいろんな問題を解決しようと思ったら、地道なことです。まずは自治会町内会に市はどのような働きかけをするか、支部はどのような働きかけをするか。ないしは、今ある自治会町内会がどのようなことをやっていけば良いのか。

自助というものが強調されるが、ネットワーク、互助と共助で自助を支えていくしかない、一方互助と共助をほっといてもネットワークはできない。誰かが働きかけの場を作って、きっかけを作らなければ繋がらない。つなげる役割はおそらく市社協と行政だと思います。

円卓会議も場を作るだけではなく、目的を持って、どういう人に集まってもらって何が発生するためのネットワークなのか伝えていけば、集まってきた人が自然にいろんな議論をしてくれる。

たぶん支部の方々も自分たちだけではなかなかできない、ネットワークを作れない。もう少し大きいところ、公助が共助と互助を支えてくれる。役割分担が明確化してくると自分たちは何ができるか、これはやるから、市はこれをやってくれとなるのが共同だと思う。今は役割分担が明確になってきていないので、自分たちは何をやれば良いのとなっていて見えてこない。もっと見えやすくする。こんな働きかけをするよ、横断的にこんな取り組みをします。自治会にはこんな働きかけをしますよ。地域の方々にはこんなことをお願いしたいです。というのが、先ほど委員が言われた優先順位ですね。

災害時要援護者支援というものを、避難行動を勧めていくとうことをネタにしながら、行政の横断的な取り組みとか地域の理解を増やす、地域のネットワークをつなげていく、災害時のネットワークしくみ作りが結果的に高齢者の一人暮らしの孤立を防ぐ。元々の災害時要援護者の取り組みというのは、いざという時のために日ごろどういうふうな人間関係を作っておくかということで、それが、民生委員が行っている取り組みです。災害が起きていない平時のときにこそ人と人とが顔を合わせておかなければいざというとき動かない。

だから日ごろの見守り活動のために、何となく災害時要援護者を利用しているところもあるんです。でもそれで良いと思うんです。日ごろの人間関係がなければいざと言う時にできません。もっと理解者を増やして顔の見える関係作りを自治会単位でやろうということになっていけば、いざというときには本当に助け合えます。

市全体で考えなければいけないのは場を作って、目的を明確にする、気持ちがある人を支えていく、支えていけばそこから波及的に広がる。

そういうのが見えるようにロードマップを作ってあげる。この4年間の中で進めていきます。先ほど意見のあったハード面のところとソフト面のところ、ハード面ではこういう拠点を作りますというような到達目標、心の問題は見えにくいですが、ソフト面ではこれを目指していきますというようなことを、場合によっては1年2年毎にチェックしていくと、到達目標が達成されたのかということが評価できる。事前事後である程度取ってみれば、少し人々の関心が変わっていればソフト面での変化の結果となる。

一方的にお話しましたが、今日の皆さんの話を聞きながら、あながち無理な話ではなくて、今の議論をある程度通訳して行って、方向性を付けるだけで、これを4年か5年間で整理させていくということは、かなりいろんな課題を解決することに繋がると思います。その点では次の会議の時にはこの災害時要援護者支援のネットワーク作りをどうするのか、市としてはどういうことを検討するのか、我々は、支部とか、民生児童委員さんとか自治会の中でそういうものにどういうふうに関わりかけていけば良いのかということを次回の議論につなげて行き、31年はどうするのかという風につなげて行けると、推進会議で我々の提案していることを形にして、それを事務局に提案していくということになるのかなという気がしました。皆さんの議論の出発点は一緒のようなのでどんどん議論に進んでいけると思います。

いろいろお話しましたが、このような方向で進めるということで提案させていただき、まとめにはなりません、委員長としてまとめさせていただきました。事務局いかがでしょうか。

事務局 記録もありますので、他課の集まる庁内検討会議で配布し、できなかったところを中心に順位をつけて進めていきます。

委員 これは書式の問題だと思うのですが、例えば評価表10ページで様々な人がボランティア活動に参加しやすい仕組みづくり、ボランティアコーディネーターの養成、ここ2項目ありますが他のところは1項目。私の理解では1項目ごとにこうしますと置いていたので、項目をどのように整理したのか、これは大元の福祉計画がそうになっているのか、私個人的には一つの項目に対してこうしますと言うほうが分かりやすいのかなと思う。

議長

ご意見ということによろしいですか。では検討してください。

事務局

最後になりますが、次第5のその他についてです。次回の会議になりますが、年度が変わりまして7月から8月の間で予定させて頂いておりますので、次回よろしくお願い致します。それまでに皆様から頂いたご提案やご意見をまとめさせていただいて、何からできるのか内部で検討させていただき、これから皆さんと一緒にこの計画を残りの3年間進めて行きたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。